



2025年12月12日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ス ペ ー ス  
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 佐 々 木 靖 浩  
( コ ー ド 9 6 2 2 プ ラ イ ム 市 場 )  
問 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員 経 営 管 理 本 部 長 松 尾 信 幸  
( 電 話 番 号 : 0 3 - 3 6 6 9 - 4 0 0 8 )

## 中期経営計画（概要版）の策定に関するお知らせ

当社グループは、2026年12月期から2028年12月期までの3か年を計画期間とする中期経営計画「拡大成長」（概要版）を策定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、確定版は2026年2月中旬の開示を予定しております。

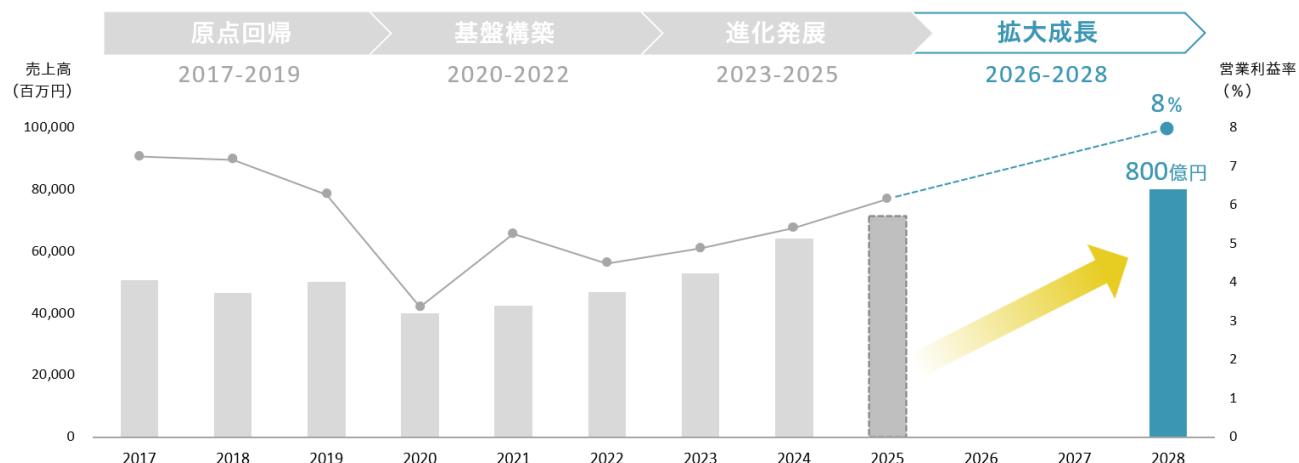
記

### 1. 基本方針

当社グループは、中期経営計画において「原点回帰」（2017-2019年度）、「基盤構築」（2020-2022年度）、「進化発展」（2023-2025年度）、「拡大成長」（2026-2028年度）と3か年×4ステップの計画を策定し、段階的な企業価値の向上を目指しております。

現行中期経営計画「進化発展」においては、「原点回帰」「基盤構築」で強化した事業基盤及び経営基盤の上で提供価値の最大化を図り、業績面では売上高・利益ともに過去最高を更新いたしました。

次期中期経営計画「拡大成長」においては、これまでに築いた競争優位性をさらに磨き、独自価値の深化と新たな価値創出に取り組むとともに、強みの源泉である人と組織の一層の高度化を図り、持続的成長を目指してまいります。



## 2. 次期中期経営計画「拡大成長」の概要

### (1) 中期経営目標

#### 【定量目標（連結）】

- 1. 売上高 : 800 億円
- 2. 営業利益率 : 8%
- 3. ROE : 10%
- 4. 配当性向 : 50%以上

#### 【定性目標】

- 1. 全社員総合職の実現
- 2. 商いの共創パートナー

### (2) 中期経営方針

目標達成に向けて以下の 2 つを経営方針に掲げ、全社員が行動指針として共有することで自律的な組織風土のさらなる強化を目指してまいります。

- ・一人ひとりが経営者意識をもって行動する
- ・自分らしさを活かし、最上の価値を生み出す

### (3) 中期経営戦略

目標達成に向けて以下の 6 つを戦略に掲げ、着実な推進を図ってまいります。

#### 1. 既存事業の深化

既存事業を深耕し、強みを磨いて顧客から選ばれるパートナーへ。

- ・一貫した業務スタイルを軸に独自の事業基盤を強化
- ・マーケットをとらえた拠点ビジネスの成長
- ・海外ビジネスの拡大

#### 2. 価値創造事業への挑戦

新領域確立に向けた投資と人材活用により、新たな顧客事業価値を創造する。

- ・地域課題解決への取り組み
- ・事業横断型クリエイティブ組織の編成と育成
- ・施設運営・イベント企画への参画と支援

#### 3. バリューチェーンの強化

ブレーンネットワークを拡大し、コンサル・アート・デジタル・環境素材などと自社の強みを融合させ、顧客価値と持続可能な空間づくりを実現する。

- ・価値創造ネットワークの拡充
- ・リプロダクト組織の確立と推進強化
- ・環境配慮型パートナーの増強

#### 4. ものづくり強靭化

技術力と施工品質の向上で、顧客の想いを実現する強靭な施工推進体制を確立する。

- ・自社工場によるものづくり技術の追求
- ・制作・監理スペシャリストの支援と拡充
- ・パートナー企業との連携による安全安心の提供

## 5. 成長環境の実現

働きやすさとやりがいを高め、多様な人材の活躍促進を通じて、持続的成長を支える基盤を築く。

- ・健康経営の推進と浸透
- ・個の成長を支援する人材投資
- ・多様な人材の獲得

## 6. コアオフィスの進化

個と組織の成長を相乗発展させ、バックオフィスから挑戦を支える強いコアオフィスへ。

- ・地区管理部の連携による業務の高度化
- ・デジタルガバナンス基盤の構築と DX 推進
- ・ESG・コンプライアンス体制の確立

## 3. 今後の開示予定

次期中期経営計画「拡大成長」の確定版につきましては、現行中期経営計画「進化発展」の結果を踏まえ、2026年2月中旬の開示を予定しております。確定版においては、各戦略のKPIや成長投資・株主還元方針等を示し、持続的成長に向けた計画の全体像を明確にする方針です。

### ※将来見通しに係わる記述についての注意事項

本資料に記載された業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手している情報および一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の事業環境や経済動向の変化等により大きく異なる可能性があります。

以上